

## 取組事例 12

### ボランティアに頼る炊き出しから専属スタッフの雇用へ（宮城県山元町）

山元町では、東日本大震災後、町内に最大で 19 か所の避難所が設置され、女性職員や、避難してきた女性が当番制、もしくは婦人防火クラブ等がボランティアで炊き出しを行っていた。町の保健福祉課の女性職員（管理栄養士）は避難所の巡回を通じて、震災直後の物資供給もままならない状況の中で、避難所ごとに食事の内容やバランスに差があることを感じ、避難者の健康のためにも、最低限の栄養管理が必要という認識を持った。また、炊き出しに当たっている女性たちに疲労の色が濃いこともわかった。

そこで、同職員は震災直後から衛生的で大規模な調理場の確保と栄養管理のため、炊き出しの体制整備の必要性を訴え、これに共鳴してくれた町民生活課生活班長の女性職員と 2 人で、庁内の説得に当たった。

まず、自衛隊の緊急支援が入ることに伴い 3 月 15 日からは避難所毎の炊き出しをやめ、庁舎の空きスペースで一元調理して避難所に運搬することにした。それと同時に、衛生的で千人規模の調理ができる広さの調理場の確保が必要と考え、避難所運営の一環として、庁舎の敷地内に調理棟の建設

を計画・立案し、同年 4 月に実現した。計画時点から、食事を衛生的に配布するために、調理棟の中に配食できるスペースを設けたり、食器をそろえたりと、細部に気を配った。

さらに、同職員は、千人規模の食事を毎日調理するには、炊き出しをボランティアに頼るのではなく、仕事として専属のスタッフを雇用することが必要と考えた。当初は、庁内でも、日々の食事を作るためにスタッフを雇用することへの異論もあったが、根気強く何度も必要性を訴えたことで理解が得られ、緊急雇用創出事業を活用して、同年 5 月から 9 月末まで、町の臨時職員として栄養士 1 名（女性）と調理スタッフ 7 名（うち女性 6 名）を雇用した。

5 月は避難者が多かったため、雇用したスタッフだけでは手が回らず、学校給食の調理職員などにも手伝ってもらった。同年 8 月 16 日に避難所は全て閉鎖したが、スタッフは 9 月末まで、仮設住宅での料理教室の開催等を担った。

炊き出しを被災した女性のボランティア任せにしない体制を作り上げたことで、避難者の栄養管理及び食事の衛生管理において、成果を挙げた。

町では、平成 25 年 3 月に、避難所で被災者に提供した食事や炊き出しの苦労等をまとめた「食」から生まれた「絆」の記録 2012」を作成した。「食」に関する町の対応を、今後の防災活動、防災教育に生かしてほしいと考えている。



調理棟の外観（上）と炊き出しの様子（下）